

山梨労働局

定例記者会見配付資料

令和7年3月4日（火）

**本日の記者発表及び令和7年3月のお知らせ等****I 本日の記者発表**

1	「山梨県の労働市場の動き(令和7年1月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 有効求人倍率など労働市場の動きなどについて公表します。

2	令和7年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況(令和7年1月末現在)及び令和7年3月大学等卒業予定者の就職内定状況(令和7年2月1日現在)について	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 山梨県内の高等学校(50校)及び大学等(31校)について集計した内容を公表します。

**II 行事予定等**

1	障害者雇用に関する優良な中小企業「もにす」認定書交付式を行います	担当	職業対策課
		TEL 055-225-2858	

- 本日の定例記者会見後の午前11時10分から、1階大会議室に於いて認定事業所3社に対して、認定書の交付式を行います。

2	マザーズ就職支援セミナー&出張相談会 in イオンモール甲府昭和	担当	ハローワーク甲府 職業相談第3部門
		TEL 055-232-6060(43#)	

- (1)内容  
就職を希望する子育て世代の方に向けて、仕事探しの進め方、応募書類や面接対策についてご案内します。また託児サービス(要予約)もご利用いただけますので、お子様連れの方でもご参加いただけます。ハローワーク甲府が主催し、昭和町の後援により開催します。

## (2)日時・場所

令和7年3月4日(火) 午後1時30分～午後3時15分

イオンモール甲府昭和 3階イオンホール 中巨摩郡昭和町飯喰1505-1

## (3)問い合わせ

ハローワーク甲府 職業相談第3部門 電話:055-232-6060 部門コード:43#

3	令和6年度 第2回山梨地方労働審議会の開催	担当	雇用環境・均等室
		TEL 055-225-2851	

- 山梨労働局における令和6年度行政運営方針に係る実績報告及び令和7年度行政運営方針案を審議するため、下記のとおり「山梨地方労働審議会」を開催します。

日時:令和7年3月11日(火)午前10時00分～午前12時00分

場所:ベルクラシック甲府(2階コンチェルト) 甲府市丸の内1-1-17

委員:公益代表委員、労働者代表委員、使用者代表委員の各6名

4	「くるみん」「えるぼし」認定書交付式を行います	担当	雇用環境・均等室
		TEL 055-225-2851	

- くるみん認定・えるぼし認定された事業主が2社ありましたので、認定書交付式を行います。

開催日時:令和7年3月12日(水)13時30分から

開催場所:山梨労働局 3階中会議室

・くるみん認定:株式会社アスケテクニカ

・えるぼし認定:富士急行株式会社

5	大月・上野原合同企業ガイダンス	担当	ハローワーク大月
		0554-22-8609	

- (1)内容  
大月市と上野原市が主催し、ハローワーク大月が共催となり企業説明会を開催します。当日は両市内にある32社が参加を予定しています。

(2)日時・場所  
令和7年3月16日(日) 午後1時30分～午後4時  
大月市民会館 3階講堂 大月市御太刀2-11-22

(3)参加対象者  
・令和7年及び8年3月卒業又は卒業予定の学生(大学生・短大学生・専修学生等)  
・保護者及び進路指導教諭  
・大月、上野原地域での就労に関心のある方  
・一般求職者及びUIJターン者など全ての求職者

(4)問い合わせ  
ハローワーク大月 電話:0554-22-8609

6	「令和6年度山梨県高等学校就職問題検討会議」の開催について	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 学校関係者、経済団体、職業安定機関等により、山梨県における令和7年度における新規高等学校卒業予定者の求人への応募、推薦・選考方法の在り方(申合せ)等について検討・協議します。なお、申合せ事項については後日公表します。

開催日時:令和7年3月17日(月) 午前10時00分～午前11時30分  
開催場所:JA会館 6階 中会議室(甲府市飯田1-1-20)

7	2025年度 労働基準監督官採用試験	担当	監督課 片山
		TEL 055-225-2853	

- 3月24日まで労働基準監督官採用試験申込受付中です。


### Ⅲ 今後の記者発表予定

1	「山梨県の労働市場の動き(令和7年2月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 公表予定日 令和7年3月31日(月) 午前10時30分 山梨労働局 1階会議室  
(解禁:令和7年4月1日(火) 午前10時30分)  
有効求人倍率など労働市場の動きについて公表します。

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。QRコードからアクセスできます。是非ご活用ください。

ハローワークからのお知らせ



【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日 令和7年3月31日(月) 10:30 ~】

山梨労働局発表  
令和7年3月4日

## 山梨県の労働市場の動き（令和7年1月分）

○有効求人倍率（季節調整値）は**1.26倍**で、前月に比べて0.02ポイント低下。  
○新規求人倍率（季節調整値）は**2.17倍**で、前月に比べて0.07ポイント上昇。  
○正社員有効求人倍率は**1.05倍**で、前年同月に比べて0.12ポイント上昇。

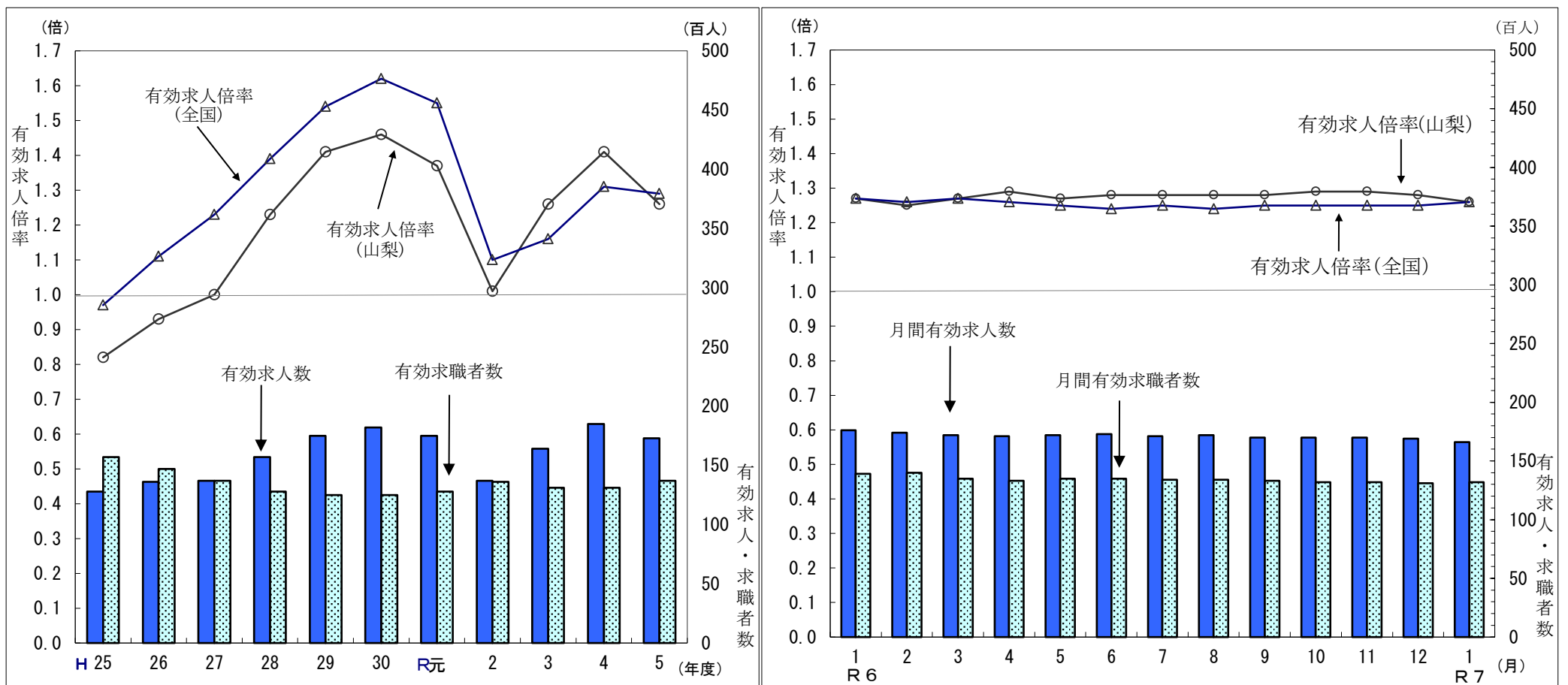
○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりとまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は16,625人となり、前月に比べ▲1.5%(248人)減少し、有効求職者（同値）は13,180人で前月に比べ0.3%(42人)増加しました。（※2-1, 10-2参照）

新規求人（原数値）は6,993人となり、前年同月と比較すると▲3.4%(249人)減少しました。

これを主な産業別でみると、製造業14.5%(129人)、情報通信業39.6%(21人)、宿泊業, 飲食サービス業5.9%(26人)、\*医療, 福祉5.1%(63人)、\*サービス業12.3%(109人)は増加しましたが、建設業▲10.3%(55人)、\*運輸業, 郵便業▲34.4%(96人)、\*卸売業, 小売業▲11.7%(107人)、学術研究, 専門・技術サービス業▲14.5%(17人)、生活関連サービス業, 娯楽業▲31.7%(133人)、教育, 学習支援業▲7.9%(19人)は減少しました。（※3参照）

新規求職者（原数値）は3,434人となり、前年同月と比較すると▲3.4%(122人)減少しました。そのうちパートタイムは1,473人で▲1.0%(15人)減少しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は466人で▲7.5%(38人)減少し、自己都合離職者は1,181人で2.1%(24人)増加しました。（※4参照）



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
県	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41	1.26
全国	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29

有効求人倍率（季節調整値）

月	R6 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R7 1
県	1.27	1.25	1.27	1.29	1.27	1.28	1.28	1.28	1.28	1.29	1.29	1.28	1.26
全国	1.27	1.26	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。  
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。  
3. 文中の産業分類については、3注②参照。  
4. ▲は減少である。  
5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。  
6. 令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。  
詳しくは以下の資料( [https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei\\_toukei/kyuujin\\_kyushoku/oshirase\\_060329.html](https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyuujin_kyushoku/oshirase_060329.html) ) をご覧ください。

## 一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。								
(P:ポイント)								
項目	年月	7年1月	6年12月 (前月)	6年1月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	12,876	12,253	13,550	-	-	▲ 5.0	▲ 674
	季節調整値	13,180	13,138	13,867	0.3	42	-	-
2	新規求職申込件数(件)	3,434	2,020	3,556	-	-	▲ 3.4	▲ 122
	季節調整値	2,853	2,599	2,965	9.8	254	-	-
3	月間有効求人数(人)	17,056	16,280	17,922	-	-	▲ 4.8	▲ 866
	季節調整値	16,625	16,873	17,561	▲ 1.5	▲ 248	-	-
4	新規求人数(人)	6,993	5,356	7,242	-	-	▲ 3.4	▲ 249
	季節調整値	6,201	5,459	6,433	13.6	742	-	-
5	就職件数(件)	643	721	692	-	-	▲ 7.1	▲ 49
6	紹介件数(件)	2,922	1,866	3,383	-	-	▲ 13.6	▲ 461
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.32	1.33	1.32	-	-	-	0.00
	季節調整値	1.26	1.28	1.27	-	▲ 0.02	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	2.04	2.65	2.04	-	-	-	0.00
	季節調整値	2.17	2.10	2.17	-	0.07	-	-
9	就職率(%)	18.7	35.7	19.5	-	-	-	▲ 0.8
10	充足率(%)	9.2	13.5	9.6	-	-	-	▲ 0.4

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、  
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
  - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
  - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
  - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
  - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
  - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
  - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

# 産業別新規求人数の推移

■令和7年1月の新規求人(原数値)は6,993人となり、前年同月比でみると、▲3.4%(249人)減少となりました。  
 主な産業別でみると、同比で製造業、情報通信業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業は増加となりました。  
 一方、建設業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、  
 教育、学習支援業は減少しました。  
 また、県内の主要産業である製造業においては同比14.5%(129人)増加となりました。その中で主力の金属製品製造業  
 148.4%(46人)、はん用機械器具製造業176.9%(46人)、生産用機械器具製造業17.6%(13人)、電気機械器具製造業62.5%(65人)  
 は増加となりましたが、食料品製造業▲1.5%(3人)、業務用機械器具製造業▲9.3%(7人)、電子部品・デバイス・電子回路製造  
 業▲18.2%(8人)、輸送用機械器具製造業▲72.0%(36人)は減少となりました。

産業名	項目	人(全数) R7.1	前年同月数 ( R6.1 )	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		65	( 70 )	▲ 7.1	▲ 5
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		1	( 0 )	-	1
D 建設業(06~08)		477	( 532 )	▲ 10.3	▲ 55
(06 総合工事業)		333	( 319 )	4.4	14
E 製造業(09~32)		1,018	( 889 )	14.5	129
09 食料品製造業		196	( 199 )	▲ 1.5	▲ 3
10 飲料・たばこ・飼料製造業		26	( 22 )	18.2	4
11 繊維工業		29	( 29 )	0.0	0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		2	( 5 )	▲ 60.0	▲ 3
13 家具・装備品製造業		5	( 1 )	400.0	4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		21	( 10 )	110.0	11
15 印刷・同関連業		13	( 17 )	▲ 23.5	▲ 4
16 化学工業		21	( 29 )	▲ 27.6	▲ 8
17 石油製品・石炭製品製造業		0	( 0 )	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		50	( 57 )	▲ 12.3	▲ 7
19 ゴム製品製造業		2	( 1 )	100.0	1
21 窯業・土石製品製造業		22	( 23 )	▲ 4.3	▲ 1
22 鉄鋼業		2	( 3 )	▲ 33.3	▲ 1
23 非鉄金属製造業		32	( 37 )	▲ 13.5	▲ 5
24 金属製品製造業		77	( 31 )	148.4	46
25 はん用機械器具製造業		72	( 26 )	176.9	46
26 生産用機械器具製造業		87	( 74 )	17.6	13
27 業務用機械器具製造業		68	( 75 )	▲ 9.3	▲ 7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		36	( 44 )	▲ 18.2	▲ 8
29 電気機械器具製造業		169	( 104 )	62.5	65
30 情報通信機械器具製造業		32	( 20 )	60.0	12
31 輸送用機械器具製造業		14	( 50 )	▲ 72.0	▲ 36
20,32 その他の製造業		42	( 32 )	31.3	10
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		7	( 1 )	(600.0)	(6)
G 情報通信業(37~41)		74	( 53 )	39.6	21
H 運輸業,郵便業(42~49)		183	( 279 )	(▲ 34.4)	(▲ 96)
I 卸売業,小売業(50~61)		808	( 915 )	(▲ 11.7)	(▲ 107)
J 金融業,保険業(62~67)		21	( 12 )	75.0	9
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		89	( 60 )	48.3	29
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		100	( 117 )	▲ 14.5	▲ 17
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		470	( 444 )	5.9	26
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		287	( 420 )	▲ 31.7	▲ 133
O 教育,学習支援業(81,82)		221	( 240 )	▲ 7.9	▲ 19
P 医療,福祉(83~85)		1,287	( 1,224 )	(5.1)	(63)
Q 複合サービス事業(86,87)		24	( 16 )	50.0	8
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		995	( 886 )	(12.3)	(109)
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		866	( 1,084 )	▲ 20.1	▲ 218
合計		6,993	( 7,242 )	▲ 3.4	▲ 249
29人以下		4,122	( 4,275 )	▲ 3.6	▲ 153
30~99人		1,826	( 2,052 )	▲ 11.0	▲ 226
100~299人		669	( 666 )	0.5	3
300~499人		188	( 115 )	63.5	73
500~999人		90	( 54 )	66.7	36
1,000人以上		98	( 80 )	22.5	18

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。  
 ② 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。  
 ③ ▲は減少です。 ④対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について ( ) で示しています。  
 ◇ 事業所規模別の状況を見ると、29人以下(58.9%)、30~99人(26.1%)、100~299人(9.6%)、300~499人(2.7%)、500~999人(1.3%)、1,000人以上(1.4%)です。

# 企 業 整 備 状 況

令和6年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人 員	件数	人 員						
平成29年度	27 (	▲ 10.0 )	767 (	54.3 )	24	574	3	193	17	5	3	2	520	
平成30年度	23 (	▲ 14.8 )	446 (	▲ 41.9 )	19	394	4	52	10	8	3	2	276	
令和元年度	36 (	56.5 )	494 (	10.8 )	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (	105.6 )	1,163 (	135.4 )	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795	
令和3年度	31 (	▲ 58.1 )	475 (	▲ 59.2 )	28	430	3	45	19	8	3	1	309	
令和4年度	45 (	45.2 )	704 (	48.2 )	40	610	5	94	30	7	8	0	464	
令和5年度	46 (	2.2 )	801 (	13.8 )	43	726	3	75	26	16	4	0	578	
令和6年度	25 (	▲ 45.7 )	337 (	▲ 57.9 )	24	318	1	19	21	2	2	0	216	
令 和 5 年 度	4月	5 (	66.7 )	109 (	319.2 )	4	52	1	57	3	2	0	0	76
	5月	2 (	100.0 )	24 (	242.9 )	1	11	1	13	2	0	0	0	17
	6月	2 (	▲ 50.0 )	22 (	▲ 71.8 )	2	22	0	0	1	1	0	0	20
	7月	8 (	700.0 )	176 (	2100.0 )	8	176	0	0	4	3	1	0	136
	8月	6 (	20.0 )	68 (	7.9 )	5	63	1	5	3	2	1	0	58
	9月	4 (	100.0 )	81 (	237.5 )	4	81	0	0	1	3	0	0	61
	10月	4 (	▲ 20.0 )	68 (	▲ 2.9 )	4	68	0	0	2	1	1	0	28
	11月	4 (	0.0 )	53 (	65.6 )	4	53	0	0	2	2	0	0	38
	12月	1 (	▲ 75.0 )	6 (	▲ 86.0 )	1	6	0	0	1	0	0	0	5
	1月	4 (	▲ 33.3 )	53 (	▲ 50.0 )	4	53	0	0	4	0	0	0	42
2月	3 (	0.0 )	88 (	▲ 33.3 )	3	88	0	0	1	1	1	0	48	
3月	3 (	▲ 57.1 )	53 (	▲ 53.9 )	3	53	0	0	2	1	0	0	49	
令 和 6 年 度	4月	4 (	▲ 20.0 )	53 (	▲ 51.4 )	4	53	0	0	4	0	0	0	32
	5月	3 (	50.0 )	28 (	16.7 )	3	28	0	0	3	0	0	0	24
	6月	2 (	0.0 )	21 (	▲ 4.5 )	2	21	0	0	2	0	0	0	19
	7月	3 (	▲ 62.5 )	63 (	▲ 64.2 )	3	63	0	0	2	1	0	0	28
	8月	3 (	▲ 50.0 )	38 (	▲ 44.1 )	3	38	0	0	3	0	0	0	27
	9月	1 (	▲ 75.0 )	6 (	▲ 92.6 )	1	6	0	0	0	0	1	0	6
	10月	4 (	0.0 )	77 (	13.2 )	3	58	1	19	3	1	0	0	40
	11月	2 (	▲ 50.0 )	17 (	▲ 67.9 )	2	17	0	0	1	0	1	0	14
	12月	1 (	0.0 )	11 (	83.3 )	1	11	0	0	1	0	0	0	8
	1月	2 (	▲ 50.0 )	23 (	▲ 56.6 )	2	23	0	0	2	0	0	0	18
2月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。  
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。  
※令和6年度の数値は、令和7年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和5年度との比較。  
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は2件(50.0%)、企業整備人員は30人(56.6%)減少となりました。  
企業整備人員23人のうち、男性が17人(73.9%)、女性が6人(26.1%)です。  
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は18人(78.3%)です。

### 厚生労働省山梨労働局発表

令和7年3月4日

#### 【 照 会 先 】

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

課 長 望月 重一

地方職業指導官 藤巻 秀行

(電話)055-225-2857

## 令和7年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況

(令和7年1月末現在)

厚生労働省山梨労働局(局長:高西 盛登)は、令和7年1月末現在における令和7年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況を取りまとめました。

その概要は、次のとおりです。

○求人数 … 3, 139人 (※山梨県内のハローワークで受理した数)

前年同期(3, 172人)に比べ▲33人[▲1.0%]の減少

前々年同期(2, 925人)に比べ214人[7.3%]の増加

○求職者数 … 802人 (※学校・ハローワーク扱いのみ(自己縁故、公務員等は含まない))

前年同期(863人)に比べ▲61人[▲7.1%]の減少

前々年同期(959人)に比べ▲157人[▲16.4%]の減少

○求人倍率 … 3.91倍

前年同期(3.68倍)に比べ0.23ポイント上昇

前々年同期(3.05倍)に比べ0.86ポイント上昇

○就職決定(内定)者数 … 762人

前年同期(805人)に比べ▲43人[▲5.3%]の減少

前々年同期(915人)に比べ▲153人[▲16.7%]の減少

○就職決定(内定)率 … 95.0%

前年同期(93.3%)に比べ1.7ポイントの増加

前々年同期(95.4%)に比べ▲0.4ポイントの低下

(参考資料)

○ 新規高等学校卒業(予定)者職業紹介状況(令和7年3月卒) … P2

○ 新規高等学校卒業(予定)者の就職内定率の推移 … P3

○ 新規高等学校卒業(予定)者の求人・求職・就職の状況 各年次1月末日現在 … P4

○ 新規高等学校卒業(予定)者の産業・規模・職業別求人数(令和7年1月末) … P5

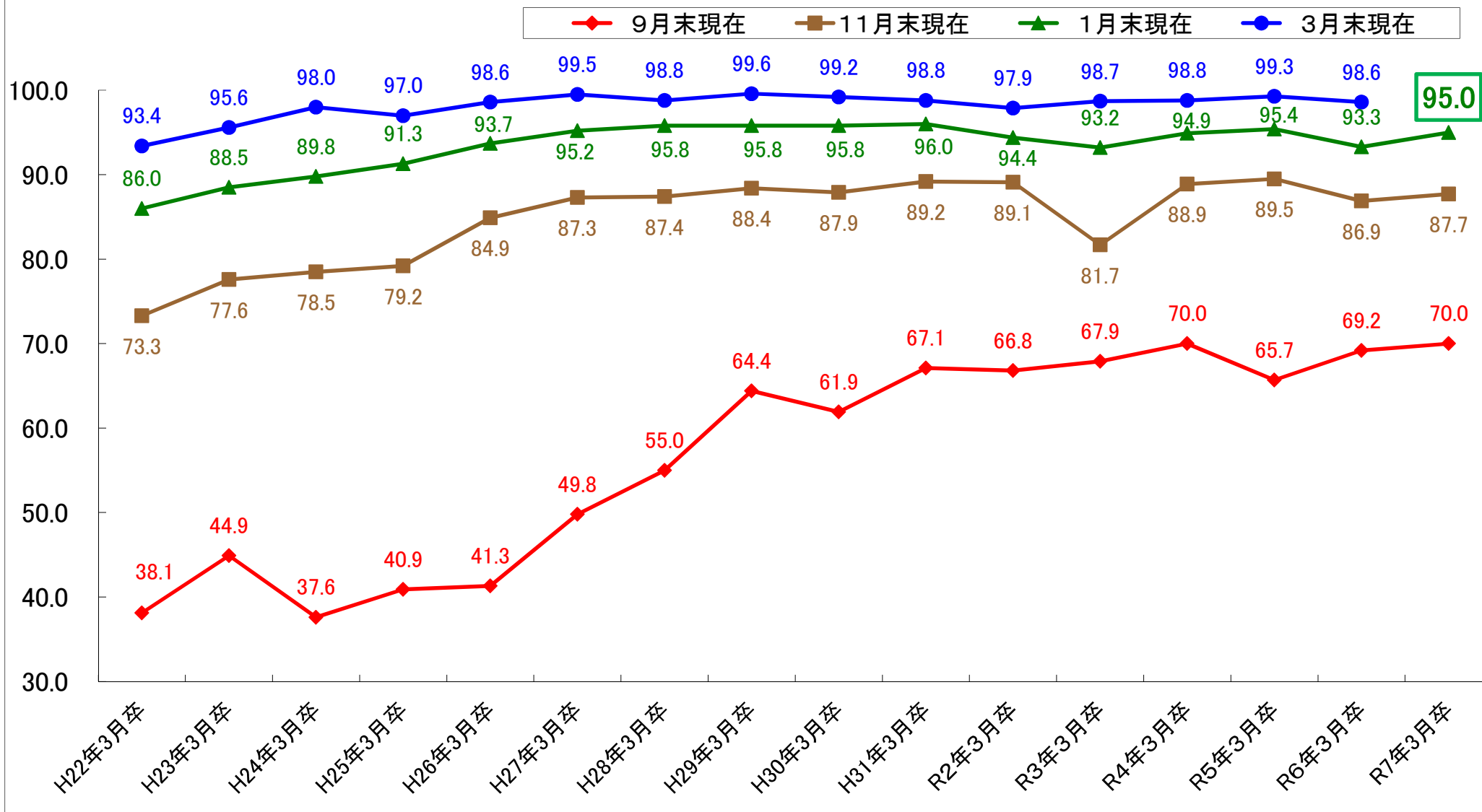


## 新規高等学校卒業(予定)者職業紹介状況(令和7年3月卒)

山梨労働局職業安定部

	令和7年1月末現在			令和6年1月末現在			前年同期比		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
① 卒業予定者数	6,996	3,721	3,275	7,159	3,849	3,310	▲ 2.3 %	▲ 3.3 %	▲ 1.1 %
② 就職希望者数	802	505	297	863	552	311	▲ 7.1 %	▲ 8.5 %	▲ 4.5 %
②のうち県内希望者	727	452	275	779	487	292	▲ 6.7 %	▲ 7.2 %	▲ 5.8 %
③ 就職内定者数	762	482	280	805	517	288	▲ 5.3 %	▲ 6.8 %	▲ 2.8 %
③のうち県内内定者	689	430	259	724	454	270	▲ 4.8 %	▲ 5.3 %	▲ 4.1 %
④ 就職内定率 (③/②×100)	95.0	95.4	94.3	93.3	93.7	92.6	1.7 P	1.7 P	1.7 P
⑤ 有効求職者数 (就職未内定者数)	40	23	17	58	35	23	▲ 31.0 %	▲ 34.3 %	▲ 26.1 %
⑥ 求人数	3,139	-	-	3,172	-	-	▲ 1.0 %	-	-
⑦ 求人倍率(⑥/②)	3.91	-	-	3.68	-	-	0.23 P	-	-

# 新規高等学校卒業(予定)者の就職内定率の推移



※令和3年3月卒は、9月末時点に代えて10月末現在の数値です(採用選考開始期日が1ヶ月後ろ倒し(10月16日~)となったため)。

# 新規高等学校卒業(予定)者の求人・求職・就職の状況

各年次1月末日 現在

山梨労働局職業安定部

		① 求人数		② 卒業予定者数	③ 求職者数		④ 就職内定者数		⑤ 求人倍率		⑥ 就職内定率		⑦未内定者数(人)
		(人)	前年比(%)		(人)	前年比(%)	(人)	前年比(%)	①/③(倍)	前年比(ポイント)	④/③(%)	前年比(ポイント)	
卒業年次	H6.3	7,173		12,383	2,657		2,564		2.70		96.5		93
	H7.3	4,887	▲ 31.9	12,047	2,275	▲ 14.4	2,119	▲ 17.4	2.15	▲ 0.55	93.1	▲ 3.4	156
	H8.3	4,072	▲ 16.7	11,557	2,105	▲ 7.5	1,977	▲ 6.7	1.93	▲ 0.22	93.9	0.8	128
	H9.3	3,847	▲ 5.5	11,158	1,923	▲ 8.6	1,753	▲ 11.3	2.00	0.07	91.2	▲ 2.7	170
	H10.3	3,590	▲ 6.7	10,851	1,836	▲ 4.5	1,684	▲ 3.9	1.96	▲ 0.04	91.7	0.5	152
	H11.3	2,369	▲ 34.0	10,220	1,630	▲ 11.2	1,401	▲ 16.8	1.45	▲ 0.51	86.0	▲ 5.7	229
	H12.3	1,907	▲ 19.5	9,955	1,379	▲ 15.4	1,248	▲ 10.9	1.38	▲ 0.07	90.5	4.5	131
	H13.3	1,978	3.7	10,048	1,358	▲ 1.5	1,240	▲ 0.6	1.46	0.08	91.3	0.8	118
	H14.3	1,650	▲ 16.6	10,286	1,276	▲ 6.0	1,103	▲ 11.0	1.29	▲ 0.17	86.4	▲ 4.9	173
	H15.3	1,319	▲ 20.1	10,112	1,190	▲ 6.7	1,009	▲ 8.5	1.11	▲ 0.18	84.8	▲ 1.6	181
	H16.3	1,344	1.9	9,817	1,095	▲ 8.0	934	▲ 7.4	1.23	0.12	85.3	0.5	161
	H17.3	1,525	13.5	9,423	1,118	2.1	964	3.2	1.36	0.13	86.2	0.9	154
	H18.3	1,555	2.0	9,758	1,199	7.2	1,082	12.2	1.30	▲ 0.06	90.2	4.0	117
	H19.3	1,758	13.1	9,172	1,181	▲ 1.5	1,090	0.7	1.49	0.19	92.3	2.1	91
	H20.3	1,803	2.6	8,888	1,169	▲ 1.0	1,075	▲ 1.4	1.54	0.05	92.0	▲ 0.3	94
	H21.3	1,573	▲ 12.8	8,775	1,135	▲ 2.9	1,022	▲ 4.9	1.39	▲ 0.15	90.0	▲ 2.0	113
	H22.3	991	▲ 37.0	8,944	1,052	▲ 7.3	905	▲ 11.4	0.94	▲ 0.45	86.0	▲ 4.0	147
	H23.3	1,152	16.2	8,906	1,124	6.8	995	9.9	1.02	0.08	88.5	2.5	129
	H24.3	1,220	5.9	8,810	1,137	1.2	1,021	2.6	1.07	0.05	89.8	1.3	116
	H25.3	1,219	▲ 0.1	9,167	1,175	3.3	1,073	5.1	1.04	▲ 0.03	91.3	1.5	102
	H26.3	1,465	20.2	8,841	1,234	5.0	1,156	7.7	1.19	0.15	93.7	2.4	78
	H27.3	1,765	20.5	8,707	1,297	5.1	1,235	6.8	1.36	0.17	95.2	1.5	62
	H28.3	2,069	17.2	8,747	1,296	▲ 0.1	1,241	0.5	1.60	0.24	95.8	0.6	55
	H29.3	2,367	14.4	8,392	1,235	▲ 4.7	1,183	▲ 4.7	1.92	0.32	95.8	0.0	52
	H30.3	2,649	11.9	8,503	1,272	3.0	1,219	3.0	2.08	0.16	95.8	0.0	53
	H31.3	2,803	5.8	8,173	1,208	▲ 5.0	1,160	▲ 4.8	2.32	0.24	96.0	0.2	48
	R2.3	3,050	8.8	8,082	1,184	▲ 2.0	1,118	▲ 3.6	2.58	0.26	94.4	▲ 1.6	66
	R3.3	2,179	▲ 28.6	7,912	1,018	▲ 14.0	949	▲ 15.1	2.14	▲ 0.44	93.2	▲ 1.2	69
	R4.3	2,488	14.2	7,748	965	▲ 5.2	916	▲ 3.5	2.58	0.44	94.9	1.7	49
	R5.3	2,925	17.6	7,445	959	▲ 0.6	915	▲ 0.1	3.05	0.47	95.4	0.5	44
	R6.3	3,172	8.4	7,159	863	▲ 10.0	805	▲ 12.0	3.68	0.63	93.3	▲ 2.1	58
<b>R7.3</b>	<b>3,139</b>	<b>▲ 1.0</b>	<b>6,996</b>	<b>802</b>	<b>▲ 7.1</b>	<b>762</b>	<b>▲ 5.3</b>	<b>3.91</b>	<b>0.23</b>	<b>95.0</b>	<b>1.7</b>	<b>40</b>	

※計上数字は、高等学校又はハローワーク(公共職業安定所)扱いによるもの。求人数は、県内企業からの求人分のみ。

# 新規高等学校卒業(予定)者の産業・規模・職業別求人数(令和7年1月末)

山梨労働局職業安定部

産業別《求人数》	R7.1	R6.1	R5.1	前年 比 (人)	前々年 比 (人)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合計	3,139	3,172	2,925	▲ 33	214	▲ 1.0%	7.3%
A,B 農・林・漁業 (01~04)	18	23	10	▲ 5	8	▲ 21.7%	80.0%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	0	0	0	0	0	-	-
D 建設業 (06~08)	577	533	500	44	77	8.3%	15.4%
E 製造業 (09~32)	1,168	1,311	1,218	▲ 143	▲ 50	▲ 10.9%	▲ 4.1%
食料品製造業 (09)	145	193	116	▲ 48	29	▲ 24.9%	25.0%
飲料・たばこ・飼料製造業 (10)	32	31	31	1	1	3.2%	3.2%
繊維工業 (11)	2	12	5	▲ 10	▲ 3	▲ 83.3%	▲ 60.0%
木材・木製品製造業 (12)	11	8	6	3	5	37.5%	83.3%
家具・装備品製造業 (13)	10	10	9	0	1	0.0%	11.1%
パルプ・紙・紙加工品製造業 (14)	11	11	12	0	▲ 1	0.0%	▲ 8.3%
印刷・関連連業 (15)	21	26	23	▲ 5	▲ 2	▲ 19.2%	▲ 8.7%
化学工業 (16)	40	30	33	10	7	33.3%	21.2%
石油製品・石炭製品製造業 (17)	0	0	0	0	0	-	-
プラスチック製品製造業 (18)	52	53	54	▲ 1	▲ 2	▲ 1.9%	▲ 3.7%
ゴム製品製造業 (19)	0	0	0	0	0	-	-
窯業・土石製品製造業 (21)	35	55	56	▲ 20	▲ 21	▲ 36.4%	▲ 37.5%
鉄鋼業 (22)	4	11	5	▲ 7	▲ 1	▲ 63.6%	▲ 20.0%
非鉄金属製造業 (23)	32	33	26	▲ 1	6	▲ 3.0%	23.1%
金属製品製造業 (24)	65	60	82	5	▲ 17	8.3%	▲ 20.7%
はん用機械器具製造業 (25)	92	82	87	10	5	12.2%	5.7%
生産用機械器具製造業 (26)	103	126	91	▲ 23	12	▲ 18.3%	13.2%
業務用機械器具製造業 (27)	111	106	102	5	9	4.7%	8.8%
電子部品・デバイス・電子回路製造業 (28)	111	118	160	▲ 7	▲ 49	▲ 5.9%	▲ 30.6%
電気機械器具製造業 (29)	152	187	174	▲ 35	▲ 22	▲ 18.7%	▲ 12.6%
情報通信機械器具製造業 (30)	60	54	48	6	12	11.1%	25.0%
輸送用機械器具製造業 (31)	49	54	50	▲ 5	▲ 1	▲ 9.3%	▲ 2.0%
その他の製造業 (20.32)	30	51	48	▲ 21	▲ 18	▲ 41.2%	▲ 37.5%
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	8	8	8	0	0	0.0%	0.0%
G 情報通信業 (37~41)	10	13	4	▲ 3	6	▲ 23.1%	150.0%
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	143	133	131	10	12	7.5%	9.2%
I 卸売業, 小売業 (50~61)	323	289	255	34	68	11.8%	26.7%
卸売業 (50~55)	88	81	62	7	26	8.6%	41.9%
小売業 (56~61)	235	208	193	27	42	13.0%	21.8%
J 金融業, 保険業 (62~67)	28	18	18	10	10	55.6%	55.6%
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	18	17	14	1	4	5.9%	28.6%
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	58	39	41	19	17	48.7%	41.5%
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	217	214	193	3	24	1.4%	12.4%
宿泊業 (75)	187	177	164	10	23	5.6%	14.0%
飲食サービス業 (76.77)	30	37	29	▲ 7	1	▲ 18.9%	3.4%
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	239	244	215	▲ 5	24	▲ 2.0%	11.2%
O 教育, 学習支援業 (81.82)	4	4	9	0	▲ 5	0.0%	▲ 55.6%
P 医療, 福祉 (83~85)	230	219	212	11	18	5.0%	8.5%
Q 複合サービス事業 (86.87)	14	14	23	0	▲ 9	0.0%	▲ 39.1%
R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	84	93	74	▲ 9	10	▲ 9.7%	13.5%
S,T 公務, その他 (97~99)	0	0	0	0	0	-	-

規模別《求人数》	R7.1	R6.1	R5.1	前年 比 (人)	前々年 比 (人)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合計	3,139	3,172	2,925	▲ 33	214	▲ 1.0%	7.3%
29人以下	843	906	776	▲ 63	67	▲ 7.0%	8.6%
30~99人	1,131	1,113	1,037	18	94	1.6%	9.1%
100~299人	747	713	698	34	49	4.8%	7.0%
300~499人	179	180	163	▲ 1	16	▲ 0.6%	9.8%
500~999人	175	171	161	4	14	2.3%	8.7%
1,000人以上	64	89	90	▲ 25	▲ 26	▲ 28.1%	▲ 28.9%

規模別《申込件数》	R7.1	R6.1	R5.1	前年 比 (人)	前々年 比 (人)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合計	1,281	1,242	1,162	39	119	3.1%	10.2%
29人以下	458	480	415	▲ 22	43	▲ 4.6%	10.4%
30~99人	498	480	470	18	28	3.8%	6.0%
100~299人	257	226	222	31	35	13.7%	15.8%
300~499人	36	31	29	5	7	16.1%	24.1%
500~999人	23	17	17	6	6	35.3%	35.3%
1,000人以上	9	8	9	1	0	12.5%	0.0%

規模別《申込事業所数》	R7.1	R6.1	R5.1	前年 比 (人)	前々年 比 (人)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合計	815	832	795	▲ 17	20	▲ 2.0%	2.5%
29人以下	304	328	301	▲ 24	3	▲ 7.3%	1.0%
30~99人	303	317	317	▲ 14	▲ 14	▲ 4.4%	▲ 4.4%
100~299人	158	142	135	16	23	11.3%	17.0%
300~499人	30	23	22	7	8	30.4%	36.4%
500~999人	12	12	12	0	0	0.0%	0.0%
1,000人以上	8	10	8	▲ 2	0	▲ 20.0%	0.0%

職業別《求人数》	R7.1	R6.1	R5.1	前年 比 (人)	前々年 比 (人)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合計	3,139	3,172	2,925	▲ 33	214	▲ 1.0%	7.3%
A, B 専門的, 技術的, 管理的職業(01~24)	392	341	358	51	34	15.0%	9.5%
C 事務的職業 (25~31)	168	166	171	2	▲ 3	1.2%	▲ 1.8%
D 販売職業 (32~34)	262	228	218	34	44	14.9%	20.2%
E サービスの職業	628	599	547	29	81	4.8%	14.8%
理容・美容師等 (38)	52	56	51	▲ 4	1	▲ 7.1%	2.0%
調理師見習等 (39)	60	45	46	15	14	33.3%	30.4%
飲食店店員等 (40)	278	282	252	▲ 4	26	▲ 1.4%	10.3%
その他 (35~37・41・42)	238	216	198	22	40	10.2%	20.2%
H, I, J, K 技能工, 採掘, 製造, 建築従事者 (49~73)	1,619	1,769	1,577	▲ 150	42	▲ 8.5%	2.7%
① 製造・製作従事者 (49~59)	1,076	1,206	1,078	▲ 130	▲ 2	▲ 10.8%	▲ 0.2%
② 正置機関*建設機機運転 (64.67)	90	96	104	▲ 6	▲ 14	▲ 6.3%	▲ 13.5%
③ 採掘・建設・労務従事者 (65・66・68~73)	401	414	354	▲ 13	47	▲ 3.1%	13.3%
その他 (60~63)	52	53	41	▲ 1	11	▲ 1.9%	26.8%
F, G その他の職業 (43~48)	70	69	54	1	16	1.4%	29.6%

### 厚生労働省山梨労働局発表

令和7年3月4日

#### 【照会先】

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

課長 望月 重一

地方職業指導官 藤巻 秀行

(電話)055-225-2857

## 令和7年3月新規大学等卒業予定者の就職内定状況

(令和7年2月1日現在)

厚生労働省山梨労働局(局長:高西 盛登)は、令和7年2月1日現在における令和7年3月県内大学等(※1)新規卒業予定者の就職内定状況(※2)を取りまとめました。

その概要は、次のとおりです。

### 1 就職希望者数 … 3,674人

前年同期(3,986人)に比べ▲312人[▲7.8%]の減少

前々年同期(3,926人)に比べ▲252人[▲6.4%]の減少

### 2 就職内定者数 … 3,106人

前年同期(3,178人)に比べ▲72人[▲2.3%]の減少

前々年同期(3,219人)に比べ▲113人[▲3.5%]の減少

### 3 就職内定率 … 84.5%

前年同期(79.7%)に比べ4.8ポイント上昇

前々年同期(82.0%)に比べ2.5ポイント上昇

※1 県内大学等とは、大学、短大、専修学校及び公共職業能力開発施設(2年制・1年制)を指します。

※2 集計に当たっては、県内大学等31校の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生などは内定学生数として計上されておられません。

(添付資料)

OP2 …令和7年3月新規学校卒業予定者就職内定状況(令和7年2月1日現在)大学等

OP3・4…新規大学等卒業予定者の就職内定率の推移

OP5・6…新規大学等卒業予定者の就職内定状況の推移(2月1日現在)

OP7 …令和7年3月新規大学等卒業予定者対象 産業別・規模別求人受理状況(令和7年1月末現在)

# 令和7年3月新規学校卒業予定者就職内定状況

(令和7年2月1日現在)

## 大学等

山梨労働局職業安定部

項目		卒業予定者数	就職希望者数	内定学生数	就職内定率 (%)	対前年比 (P)
学校別						
大学	計	3,459 ( 3,571 )	2,639 ( 2,870 )	2,222 ( 2,210 )	84.2 ( 77.0 )	7.2
	男	1,860 ( 1,964 )	1,289 ( 1,464 )	1,021 ( 1,036 )	79.2 ( 70.8 )	8.4
	女	1,599 ( 1,607 )	1,350 ( 1,406 )	1,201 ( 1,174 )	89.0 ( 83.5 )	5.5
短大	計	383 ( 408 )	235 ( 264 )	172 ( 230 )	73.2 ( 87.1 )	▲ 13.9
	男	100 ( 107 )	34 ( 45 )	24 ( 33 )	70.6 ( 73.3 )	▲ 2.7
	女	283 ( 301 )	201 ( 219 )	148 ( 197 )	73.6 ( 90.0 )	▲ 16.4
専修学校等	計	862 ( 923 )	800 ( 852 )	712 ( 738 )	89.0 ( 86.6 )	2.4
	男	386 ( 423 )	347 ( 389 )	307 ( 339 )	88.5 ( 87.1 )	1.4
	女	476 ( 500 )	453 ( 463 )	405 ( 399 )	89.4 ( 86.2 )	3.2
計	計	4,704 ( 4,902 )	3,674 ( 3,986 )	3,106 ( 3,178 )	84.5 ( 79.7 )	4.8
	男	2,346 ( 2,494 )	1,670 ( 1,898 )	1,352 ( 1,408 )	81.0 ( 74.2 )	6.8
	女	2,358 ( 2,408 )	2,004 ( 2,088 )	1,754 ( 1,770 )	87.5 ( 84.8 )	2.7

調査校数【◆大学：8校 ◆短大：3校 ◆専修等：20校】

※この調査は、山梨労働局管内の大学等31校が、2月1日時点で学生からの報告等により把握している内定状況等を取りまとめたものです。本調査は大学等の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生や連絡の取れない学生などは内定学生数として計上されておられません。なお、厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」は抽出調査として実施しており、調査時点ごとに、電話・面接等の方法により抽出した学生全員に対して学校を通じて内定状況を確認した結果であり、調査方法等が異なることから、この調査と直接数値を比較できるものではありません。

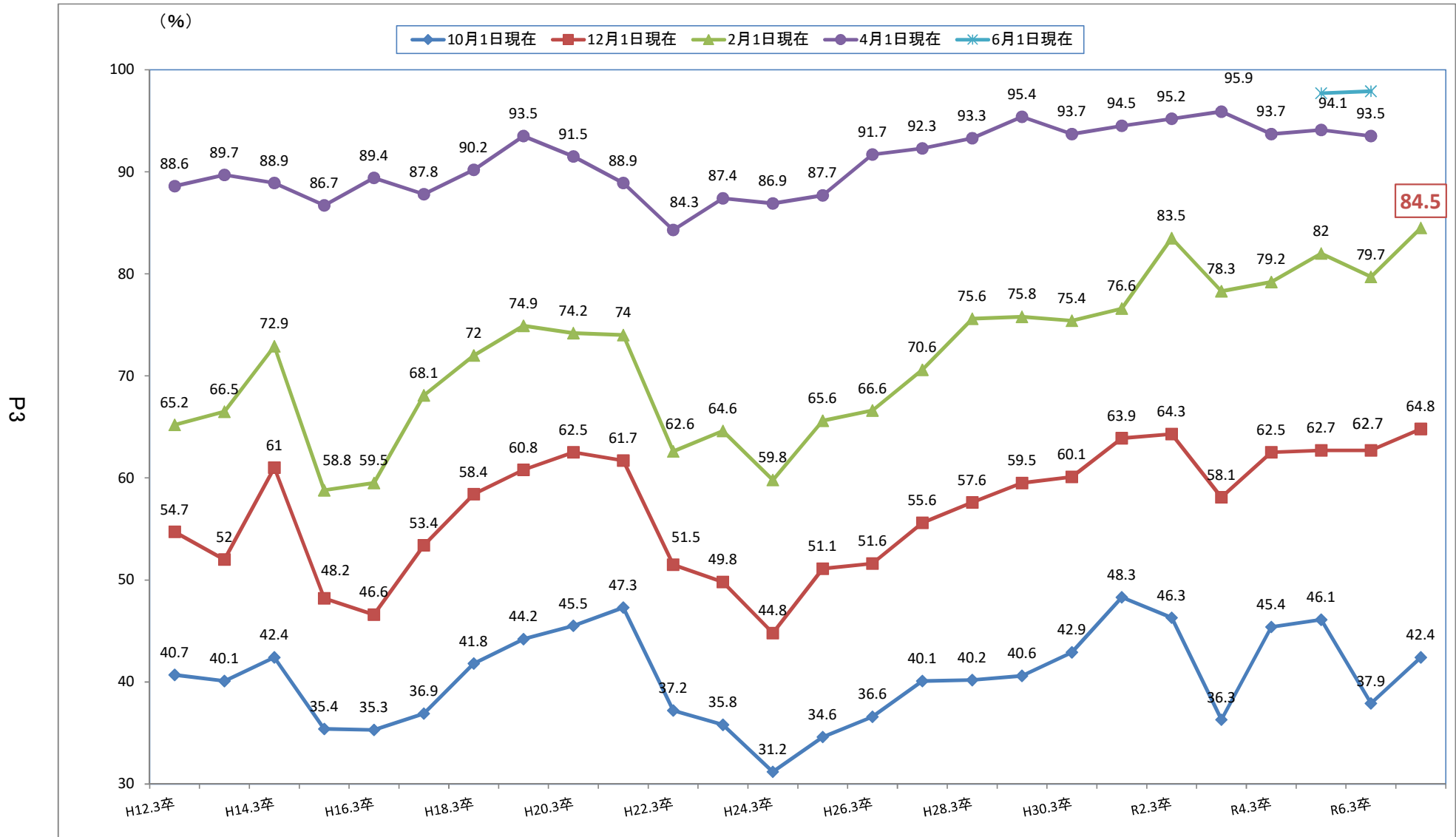
※カッコ内の数字は前年同期。

### 大学（理系・文系別）就職内定状況（2月1日現在）

		卒業予定者数	就職希望者数	内定取得者数	就職内定率
理系	令和7年3月卒	1,190 人	871 人	635 人	72.9%
	前年同期比 (%)	( ▲ 2.1 )	( ▲ 2.8 )	( ▲ 7.4 )	( ▲ 3.7P )
	令和6年3月卒	1,216 人	896 人	686 人	76.6%
文系	令和7年3月卒	2,270 人	1,768 人	1,587 人	89.8%
	前年同期比 (%)	( ▲ 3.6 )	( ▲ 10.4 )	( 4.1 )	( 12.6P )
	令和6年3月卒	2,355 人	1,974 人	1,524 人	77.2%

※カッコ内は前年同期比 (%)、就職内定率はポイント (P)

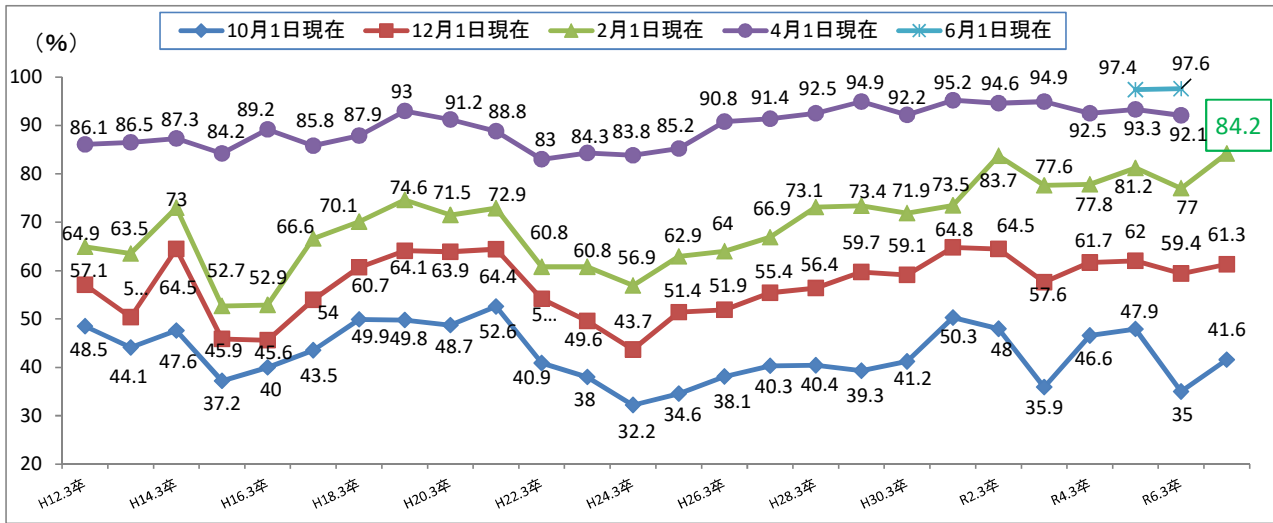
## 新規大学等卒業予定者の就職内定率の推移



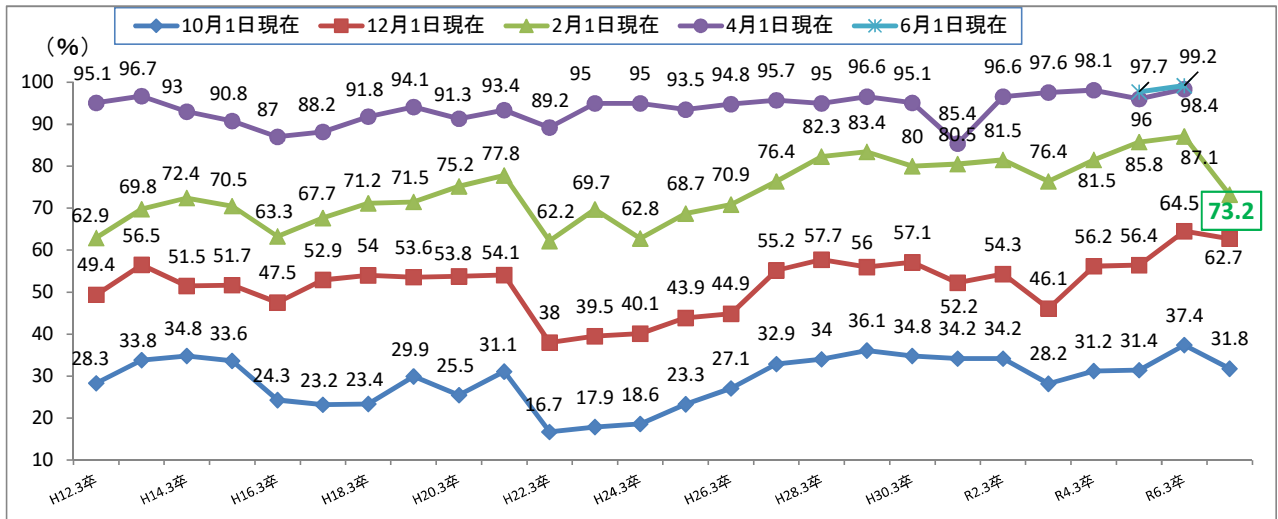
※県内大学・短期大学・専修学校の全就職希望者を対象に、本人が各大学等の就職部(課)に就職内定を申告したものについて状況を把握  
 ※年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

# 新規大学等卒業予定者の就職内定率の推移(学歴別)

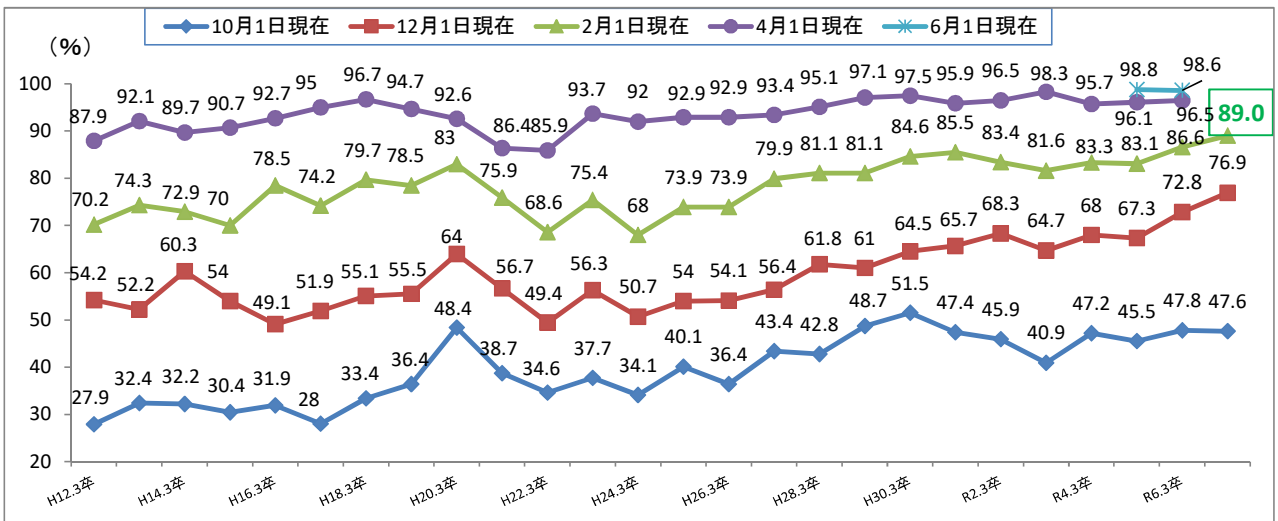
## 大学



## 短期大学



## 専修学校



※県内大学・短期大学・専修学校の全就職希望者を対象に、本人が各大学等の就職部(課)に就職内定を申告したものについて状況を把握

※年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要



## 新規大学等卒業予定者の就職内定状況の推移（2月1日現在） （学歴別その1）

（注1）県内各学校の全就職希望者を対象に、本人が各学校の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を把握

（注2）年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

### （大学・短大・専修等の合計）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	4,704	4,902	4,868	4,877	4,909	4,988	4,992	5,038	4,932	4,994	5,209	5,095	5,171	5,106	5,197	5,284	5,425	5,255	5,348	5,115	5,188	4,978	5,279	5,327	5,305	5,421
② 就職希望者数	3,674	3,986	3,926	4,085	4,213	4,196	4,163	4,152	4,202	4,075	4,206	4,083	4,076	4,086	4,082	4,145	4,201	4,126	4,030	3,772	3,695	3,837	4,095	3,865	3,994	4,267
②-1 うち県内就職希望者数	1,605	1,853	1,757	1,899	1,876	1,534	1,844	1,730	1,921	1,879	1,910	1,984	1,925	2,036	1,844	1,986	1,827	1,783	1,727	1,674	1,658	1,617	1,643	1,700	1,726	1,726
③ 就職内定者数	3,106	3,178	3,219	3,237	3,299	3,502	3,188	3,132	3,185	3,081	2,971	2,720	2,674	2,445	2,638	2,595	3,109	3,063	3,019	2,714	2,515	2,282	2,406	2,816	2,656	2,780
③-1 うち県内就職内定者数	1,344	1,415	1,495	1,442	1,508	1,303	1,447	1,409	1,453	1,405	1,332	1,340	1,192	1,285	1,251	1,241	1,354	1,287	1,343	1,216	1,110	1,123	1,140	1,284	1,204	1,142
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	43.3	44.5	46.4	44.5	45.7	37.2	45.4	45.0	45.6	45.6	44.8	49.3	44.6	52.6	47.4	47.8	43.6	42.0	44.5	44.8	44.1	49.2	47.4	45.6	45.3	41.1
⑤ 就職内定率（③/②×100）	84.5	79.7	82.0	79.2	78.3	83.5	76.6	75.4	75.8	75.6	70.6	66.6	65.6	59.8	64.6	62.6	74.0	74.2	74.9	72.0	68.1	59.5	58.8	72.9	66.5	65.2
⑥ 県内就職内定率（③-1/②-1×100）	83.7	76.4	85.1	75.9	80.4	84.9	78.5	81.4	75.6	74.8	69.7	67.5	61.9	63.1	67.8	62.5	74.1	72.2	77.8	72.6	66.9	69.4	69.4	75.5	69.8	66.2
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	568	808	707	848	914	694	975	1,020	1,017	994	1,235	1,363	1,402	1,641	1,444	1,550	1,092	1,063	1,011	1,058	1,180	1,555	1,689	1,049	1,338	1,487
⑦-1 うち県内就職未内定者数	261	438	262	457	368	231	397	321	468	474	578	644	733	751	593	745	473	496	384	458	548	494	503	416	522	584

### （大学のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	3,459	3,571	3,472	3,437	3,420	3,511	3,546	3,516	3,562	3,567	3,665	3,650	3,728	3,602	3,735	3,757	3,874	3,612	3,628	3,448	3,523	3,231	3,426	3,470	3,444	3,383
② 就職希望者数	2,639	2,870	2,749	2,910	2,967	2,935	2,955	2,844	3,020	2,859	2,883	2,878	2,870	2,799	2,826	2,845	2,884	2,754	2,614	2,390	2,354	2,410	2,685	2,422	2,512	2,572
②-1 うち県内就職希望者数	814	984	854	968	927	636	962	795	968	946	889	980	893	923	781	874	782	679	583	553	607	506	540	550	554	503
③ 就職内定者数	2,222	2,210	2,233	2,264	2,301	2,458	2,173	2,045	2,216	2,090	1,930	1,842	1,805	1,593	1,718	1,731	2,101	1,968	1,950	1,676	1,568	1,276	1,415	1,768	1,596	1,669
③-1 うち県内就職内定者数	661	678	751	673	740	562	709	639	685	649	559	628	509	542	461	515	558	440	465	391	366	342	374	440	375	325
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	29.7	30.7	33.6	29.7	32.2	22.9	32.6	31.2	30.9	31.1	29.0	34.1	28.2	34.0	26.8	29.8	26.6	22.4	23.8	23.3	23.3	26.8	26.4	24.9	23.5	19.5
⑤ 就職内定率（③/②×100）	84.2	77.0	81.2	77.8	77.6	83.7	73.5	71.9	73.4	73.1	66.9	64.0	62.9	56.9	60.8	60.8	72.9	71.5	74.6	70.1	66.6	52.9	52.7	73.0	63.5	64.9
⑥ 県内就職内定率（③-1/②-1×100）	81.2	68.9	87.9	69.5	79.8	88.4	73.7	80.4	70.8	68.6	62.9	64.1	57.0	58.7	59.0	58.9	71.4	64.8	79.8	70.7	60.3	67.6	69.3	80.0	67.7	64.6
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	417	660	516	646	666	477	782	799	804	769	953	1,036	1,065	1,206	1,108	1,114	783	786	664	714	786	1,134	1,270	654	916	903
⑦-1 うち県内就職未内定者数	153	306	103	295	187	74	253	156	283	297	330	352	384	381	320	359	224	239	118	162	241	164	166	110	179	178

## 新規大学等卒業予定者の就職内定状況の推移（2月1日現在）（学歴別その2）

（注1）県内各学校の全就職希望者を対象に、本人が各学校の就職部（課）に就職内定を申告したのものについて状況を把握

（注2）年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

### （短大のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
	① 卒業予定者数	383	408	454	515	513	526	523	548	583	532	593	557	562	555	581	571	606	746	797	988	1,009	1,019	1,198	1,155	1,216
② 就職希望者数	235	264	309	341	356	390	353	421	459	417	449	419	418	438	468	439	472	561	610	746	733	752	810	826	911	1,075
②-1 うち県内就職希望者数	160	186	211	233	229	210	223	248	317	278	313	303	317	334	365	335	325	410	444	560	538	555	619	622	677	708
③ 就職内定者数	172	230	265	278	272	318	284	337	383	343	343	297	287	275	326	273	367	422	436	531	496	476	571	598	636	676
③-1 うち県内就職内定者数	113	158	185	185	177	176	178	198	268	223	227	208	216	221	256	209	248	309	329	385	357	352	430	461	466	470
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	65.7	68.7	69.8	66.5	65.1	55.3	62.7	58.8	70.0	65.0	66.2	70.0	75.3	80.4	78.5	76.6	67.6	73.2	75.5	72.5	72.0	73.9	75.3	77.1	73.3	69.5
⑤ 就職内定率（③/②×100）	73.2	87.1	85.8	81.5	76.4	81.5	80.5	80.0	83.4	82.3	76.4	70.9	68.7	62.8	69.7	62.2	77.8	75.2	71.5	71.2	67.7	63.3	70.5	72.4	69.8	62.9
⑥ 県内就職内定率（③-1/②-1×100）	70.6	84.9	87.7	79.4	77.3	83.8	79.8	79.8	84.5	80.2	72.5	68.6	68.1	66.2	70.1	62.4	76.3	75.4	74.1	68.8	66.4	63.4	69.5	74.1	68.8	66.4
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	63	34	44	63	84	72	69	84	76	74	106	122	131	163	142	166	105	139	174	215	237	276	239	228	275	399
⑦-1 うち県内就職未内定者数	47	28	26	48	52	34	45	50	49	55	86	95	101	113	109	126	77	101	115	175	181	203	189	161	211	238

### （専修等のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
	① 卒業予定者数	862	923	942	925	976	951	923	974	787	895	951	888	881	949	881	956	945	897	923	679	656	728	655	702	645
② 就職希望者数	800	852	868	834	890	871	855	887	723	799	874	786	788	849	788	861	845	811	806	636	608	675	600	617	571	620
②-1 うち県内就職希望者数	631	683	692	698	720	688	659	687	636	655	708	701	715	779	698	777	720	694	700	561	513	556	484	528	495	515
③ 就職内定者数	712	738	721	695	726	726	731	750	586	648	698	581	582	577	594	591	641	673	633	507	451	530	420	450	424	435
③-1 うち県内就職内定者数	570	579	559	584	591	565	560	572	500	533	546	504	467	522	534	517	548	538	549	440	387	429	336	383	363	347
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	80.1	78.5	77.5	84.0	81.4	77.8	76.6	76.3	85.3	82.3	78.2	86.7	80.2	90.5	89.9	87.5	85.5	79.9	86.7	86.8	85.8	80.9	80.0	85.1	85.6	79.8
⑤ 就職内定率（③/②×100）	89.0	86.6	83.1	83.3	81.6	83.4	85.5	84.6	81.1	81.1	79.9	73.9	73.9	68.0	75.4	68.6	75.9	83.0	78.5	79.7	74.2	78.5	70.0	72.9	74.3	70.2
⑥ 県内就職内定率（③-1/②-1×100）	90.3	84.8	80.8	83.7	82.1	82.1	85.0	83.3	78.6	81.4	77.1	71.9	65.3	67.0	76.5	66.5	76.1	77.5	78.4	78.4	75.4	77.2	69.4	72.5	73.3	67.4
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	88	114	147	139	164	145	124	137	137	151	176	205	206	272	194	270	204	138	173	129	157	145	180	167	147	185
⑦-1 うち県内就職未内定者数	61	104	133	114	129	123	99	115	136	122	162	197	248	257	164	260	172	156	151	121	126	127	148	145	132	168

# 令和7年3月新規大学等卒業予定者対象 産業別・規模別求人受理状況

(県下公共職業安定所取扱分)

令和7年 1 月末現在

山梨労働局職業安定部

産業・規模	項目	求人数	前年同期求人数	対前年比		
				人	%	
産業	A・B 農・林・漁業 (01~04)	8	8	0	0.0	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0	0	-	
	D 建設業 (06~08)	178	185	▲ 7	▲ 3.8	
	業	E 製造業 (09~32)	299	521	▲ 222	▲ 42.6
		09 食料品製造業	29	232	▲ 203	▲ 87.5
		10 飲料・たばこ・飼料製造業	8	11	▲ 3	▲ 27.3
		11 繊維工業	0	2	▲ 2	▲ 100.0
		12 木材・木製品製造業	2	1	1	100.0
		13 家具・装備品製造業	3	0	3	-
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5	7	▲ 2	▲ 28.6
		15 印刷・同関連産業	3	6	▲ 3	▲ 50.0
		16 化学工業	9	2	7	350.0
		17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-
		18 プラスチック製品製造業	4	4	0	0.0
		19 ゴム製品製造業	0	0	0	-
		21 窯業・土石製品製造業	1	7	▲ 6	▲ 85.7
		22 鉄鋼業	0	0	0	-
		23 非鉄金属製造業	5	0	5	-
		24 金属製品製造業	7	14	▲ 7	▲ 50.0
		25 はん用機械器具製造業	27	35	▲ 8	▲ 22.9
		26 生産用機械器具製造業	56	47	9	19.1
		27 業務用機械器具製造業	8	13	▲ 5	▲ 38.5
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	26	43	▲ 17	▲ 39.5
	29 電気機械器具製造業	27	18	9	50.0	
	30 情報通信機械器具製造業	32	19	13	68.4	
	31 輸送用機械器具製造業	10	27	▲ 17	▲ 63.0	
	20,32 その他の製造業	37	33	4	12.1	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	8	3	5	166.7	
	G 情報通信業 (37~41)	45	41	4	9.8	
	H 運輸業、郵便業 (42~49)	17	25	▲ 8	▲ 32.0	
	別	I 卸売・小売業 (50~61)	267	265	2	0.8
50~55 卸売業		78	73	5	6.8	
56~61 小売業		189	192	▲ 3	▲ 1.6	
J 金融・保険業 (62~67)	47	29	18	62.1		
K 不動産業、物品賃貸業 (68~70)	5	8	▲ 3	▲ 37.5		
L 学術研究、専門・技術サービス業 (71~74)	43	47	▲ 4	▲ 8.5		
業	M 宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	121	105	16	15.2	
	(75 宿泊業)	119	101	18	17.8	
	(76,77 飲食サービス業)	2	4	▲ 2	▲ 50.0	
N 生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	104	74	30	40.5		
O 教育、学習支援業 (81, 82)	26	52	▲ 26	▲ 50.0		
P 医療、福祉 (83~85)	400	373	27	7.2		
Q 複合サービス事業 (86, 87)	10	21	▲ 11	▲ 52.4		
R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	49	51	▲ 2	▲ 3.9		
S, T 公務, その他 (97~99)	12	1	11	1100.0		
合計		1,639	1,809	▲ 170	▲ 9.4	
規模別	29人以下	328	320	8	2.5	
	30人～99人	616	631	▲ 15	▲ 2.4	
	100人～299人	499	498	1	0.2	
	300人～499人	149	116	33	28.4	
	500人～999人	12	234	▲ 222	▲ 94.9	
1,000人以上	35	10	25	250.0		

※求人数は、県内ハローワークに申込みのあった求人分のみ。

山梨労働局発表  
令和7年3月3日（月）

【照会先】

山梨労働局職業安定部職業対策課  
職業対策課長 村松 千里  
地方障害者雇用担当官 小沢 里枝  
（電話）055-225-2858（内線467）

新たに「もにす認定企業」が3社誕生！  
—社会福祉法人明清会、山梨貨物自動車株式会社、  
株式会社TAMAYAロジスティクスを認定—

～障害者雇用に取り組む優良な中小事業主の認定書交付式を行います～

厚生労働省では、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度」（通称『もにす認定』）を創設し令和2年4月から実施しております。

このたび、山梨労働局（局長 高西 盛登）は、新たにつぎの3社を「もにす認定企業」として認定し、認定書交付式を下記により執り行います。

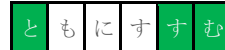
◇ 認定企業

企業名 社会福祉法人 明清会  
所在地 富士吉田市上吉田字熊穴4584  
事業内容 福祉事業（老人介護、障がい者、児童）

企業名 山梨貨物自動車 株式会社  
所在地 中央市山之神流通団地3211-11  
事業内容 一般貨物運送事業、物流一括請負事業、倉庫業、派遣事業

企業名 株式会社 TAMAYAロジスティクス  
所在地 南巨摩郡富士川町青柳町905-2  
事業内容 一般貨物運送事業、物流加工、倉庫業、石油類の販売

企業と障害者が、明るい未来や社会の実現に向けて



という思いをこめて、愛称を「もにす」と名付けました。



◇ 認定書交付式 日時 令和7年3月4日（火）午前11時10分から  
場所 山梨労働局1F大会議室（甲府市丸の内1-1-11）

「もにす認定制度」とは、障害者雇用の促進及び雇用の安定に関する取り組みの実施状況などが優良な中小事業主を厚生労働大臣が認定する制度です。この認定企業が障害者雇用における身近なロールモデルとして認知されることで、地域における障害者雇用の取り組みの一層の推進が期待されます。

# 障害者雇用に関する優良な取り組みを行う 中小事業主への認定制度を始めました！

「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度」は、厚生労働大臣が障害者の雇用の促進や安定に関する取り組みなどの優良な中小企業を認定する制度です。

## 認定事業主となることのメリット

### ● 認定マークを使用できます！

自社の商品・サービス・広告などのほか、ハローワークの求人票に障害者雇用優良中小事業主認定マークを表示することができます



### ● 厚生労働省・都道府県労働局・ハローワークによる周知広報の対象となります！

厚生労働省と都道府県労働局のホームページに掲載され、社会的認知度を高めることができます

また、認定事業主に限定した合同説明会などを企画する場合があります  
御社の魅力を広くアピールすることができ、求職者からの応募の増加が期待できます

### ● 日本政策金融公庫の低利融資対象となります！

日本政策金融公庫の「働き方改革推進支援資金」の低利融資の対象となります  
障害者雇用の取り組みに必要な設備資金や長期運転資金に使用できます  
詳細は日本政策金融公庫へお問い合わせください

### ● 公共調達などの加点評価を受けられる場合があります！

地方公共団体の公共調達および国と地方公共団体の補助事業の加点評価を受ける  
ことができる場合があります

詳しくは公共調達などを実施している地方公共団体などにお問い合わせください

など



「認定事業主」になるにはどのような手続きがありますか？

## A 都道府県労働局またはハローワークに申請が必要です！

認定の申請は、必要書類を主たる事業所を管轄する都道府県労働局またはハローワークに提出してください。必要書類は厚生労働省ホームページからダウンロードできます。

審査の結果、認定基準を全て満たしていることが確認された場合は、各都道府県労働局から認定通知書を交付します。※詳しい認定基準については裏面をご参照ください

なお、認定審査には3か月ほどお時間をいただいています。

障害者雇用優良中小事業主

検索

(URL) <https://www.mhlw.go.jp/stf/monisu.html>



## 障害者雇用優良中小事業主の認定基準項目

- ①以下の評価基準に基づき、20点（特例子会社は35点）以上得ること  
（取り組み関係で5点以上、成果関係で6点以上、情報開示関係で2点以上を得ること）
- ②法定雇用率を達成していること  
雇用義務がない場合でも、雇用率制度の対象となる障害者※を1名以上雇用していること  
※就労継続支援A型事業所の利用者は除く
- ③過去に認定を取り消された場合、取り消しの日から起算して3年以上経過していること
- ④障害者雇用促進法と同法に基づく命令その他の関係法令に違反する重大な事実がないこと

※このほかにも条件がありますので、詳細は厚生労働省ホームページをご覧ください。都道府県労働局、ハローワークへお問い合わせください。

大項目	中項目	小項目	評価基準	評価点	大項目	中項目	小項目	評価基準	評価点
取組 (アウトプット)	体制づくり	①組織面	特に優良	2点	成果 (アウトカム)	数的側面	⑪雇用状況	特に優良	6点
			優良	1点				優良	4点
		良	2点	良				2点	
		②人材面	特に優良	2点			⑫定着状況	特に優良	6点
	優良		1点	優良				4点	
	良		2点	良				2点	
	仕事づくり	③事業創出	特に優良	2点		質的側面	⑬満足度、ワーク・エンゲージメント	特に優良	6点
			優良	1点				優良	4点
		④職務選定・創出	特に優良	2点				良	2点
			優良	1点			⑭キャリア形成	特に優良	6点
		⑤障害者就労施設等への発注	特に優良	2点	優良			4点	
			優良	1点	良			2点	
	環境づくり	⑥職務環境	特に優良	2点	成果関係の合格最低点			6点 (満点24点)	
			優良	1点	情報開示 (ディスクロージャー)	取組(アウトプット)	⑮体制・仕事・環境づくり	特に優良	2点
		⑦募集・採用	特に優良	2点				優良	1点
			⑧働き方	特に優良	2点	成果(アウトカム)	⑯数的側面	特に優良	2点
		優良		1点	優良			1点	
		⑨キャリア形成	特に優良	2点	⑰質的側面		特に優良	2点	
			優良	1点			優良	1点	
		⑩その他の雇用管理	特に優良	2点	情報開示関係の合格最低点			2点 (満点6点)	
優良			1点	取組関係の合格最低点			5点 (満点20点)		
取組関係の合格最低点				5点 (満点20点)	合計の合格最低点				20点 (満点50点)

この認定制度を通じて、企業の社会的認知度を高めることができるとともに、地域で認定を受けた事業主が障害者雇用の身近なロールモデルとして認知され、地域全体の障害者雇用の取り組みが一層推進されることが期待できます。

また、障害者雇用の促進と雇用の安定を図ることで、組織における多様性が促進され、女性や高齢者、外国人など、誰もが活躍できる職場づくりにつながります。



企業と障害者が、明るい未来や社会の実現に向けて

**と も に す す む**

という思いをこめて、愛称を「もにす」と名付けました。

詳しくは、山梨労働局職業対策課（Tel.055-225-2858）またはハローワークへお問い合わせください。

## 『もにす認定』企業

# 社会福祉法人 明清会

「あなたのチャレンジが新しい社会福祉を創る」

### 会社概要

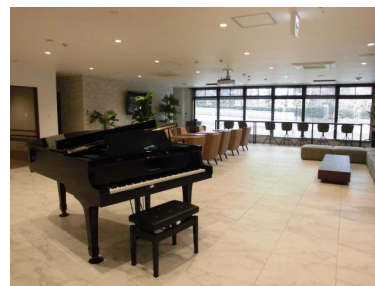
本社所在地：山梨県富士吉田市上吉田字熊穴 4584

創 業：2003 年創立

事 業 内 容：福祉事業（老人介護、障がい者、児童）

会 社 P R：

当法人は、社会・地域における福祉の発展と充実を使命として、多様化する福祉事業の課題に柔軟かつ主体的に取り組み、存在意義を明確にする努力を惜しまないことを理念に掲げています。子ども・高齢者・障がい者などすべての人々が地域・暮らし・生きがいを共に創り、高めあうことができる「地域共生社会」を実現するため、地域社会福祉に主体的・積極的に参画しています。また、「社員ファースト推進チーム」を発足し、「社員の満足なくしてご利用者の満足なし」をモットーに、社員一人ひとりが誇りを持って働ける職場環境づくりを推進しています。



### 障害者雇用への主な取組

#### ◆障害者雇用状況(令和6年6月1日現在)

・算定基礎労働者数:169.5人 法定雇用障害者数:25.0人 雇用率:14.75%

#### ◆体制づくり

・子ども・高齢者・障がい者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高めあうことができる「地域共生社会」の実現を法人の運営目標にしている。

・全ての職員を対象とした勉強会を開催し、障がい者雇用を推進している。

### ◆環境づくり

・障がい特性に配慮した作業施設・設備等の整備  
休憩場所として、従来の休憩室以外の休憩場所として  
宿直室を確保している。

・対応基礎マニュアルの配布  
障がい特性に配慮した対応マニュアルを作成し、  
障害のある職員に配布している。

・職場実習の受入  
支援学校の生徒の産業現場実習を受入れている。

・他企業からの障害者雇用に関する見学の受入  
他企業から施設見学を受け入れている。見学の際には、  
併せて障害者雇用の  
取り組みなどについて説明会を実施している。

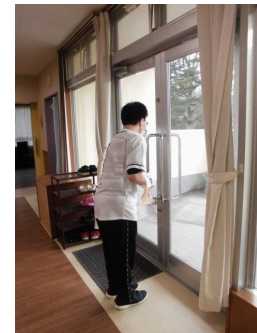
・教育訓練制度の整備・活用  
職員が行う一時的、自発的な職業訓練や自己啓発活動に  
対し、就業規則に定める休職を認め、活動を支援している。

・人事・給与制度の明確化  
キャリアアップに関する評価基準が明示されており、全職員に共有している。

### ◆数的側面

・令和6年6月1日における算定基礎労働者数は169.5人、法定雇用障害者数は  
25.0人であり、雇用率は14.75%となっており、法定雇用率2.5%(令和6年6月  
1日現在)の3倍以上となっている。

・障害者の平均勤続年数が5年以上であり、平均勤続年数は6年8ヶ月である。





障害者雇用に関する優良な中小事業主認定制度



と も に す す む



## 『もにす認定』企業

# 山梨貨物自動車 株式会社

「 笑顔をとどける企業です 」

### 会社概要

本社所在地:山梨県中央市山之神流通団地  
3211-11

創 業: 昭和 38 年 12 月 21 日

事 業 内 容: 一般貨物運送事業 物流一括請負事業  
倉庫業 派遣事業

会 社 P R:社会にとってかけがえのない物流インフラ  
の担い手として、安心・安全・安定の物流サービスを  
提供しています。

『もの』が巡り、『ひと』が生きる、『笑顔』あふれる世の中  
をつくれます。

また、全ての人を尊重し、多様なパーソナリティや能力  
を積極的に受け入れ、一人ひとりをかけがえのない存在  
として大切にしています。



### 障害者雇用への主な取組

#### ◆障害者雇用状況(令和 6 年 6 月 1 日現在)

・算定基礎労働者数:174.0 人 法定雇用障害者数:5.0 人 雇用率:2.87%

#### ◆体制づくり

・企業哲学として、「私たちは、多様性を受け入れ、尊重  
する」を含む「大切にする文化」を全社員対象の研修会や  
年度初めの社長からの訓示の中で、発信している。  
また、各部署ごとの朝礼等で唱和し、全社員に共有され  
ている。

#### 大切にする文化

山梨貨物自動車㈱  
㈱TAMAYAロジスティクス

私たちは、  
お客様と私たち自身の幸福の追求をします

私たちは、  
自ら考え、行動します

私たちは、  
多様性を受け入れ、尊重します

・専門的な外部研修・セミナーの活用

障害者雇用等推進会議が主催する障害者雇用を考えている企業のための「障害者雇用推進セミナー」を受講し研修として活用した。

・専門的な社内研修の充実

障害者に対する業務指導や職業生活上の相談支援に関する社内研修を実施した。



◆環境づくり

・障害特性に配慮した作業施設・設備等の整備

下肢障害の方が移動しやすいように身障者対応トイレを設置している。

・その他の健康管理・福利厚生

永年勤続者へは報奨金を支給し、業績に応じて賞与の支給等により、障害者の働く意欲の充実を図っている。

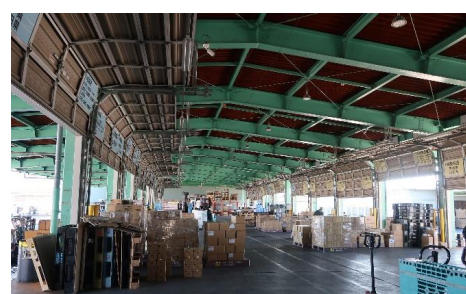
・人事・給与制度の明確化

全従業員に対し、賃金規定を公表しており、従業員に適用される昇給月に都度、通知を発している。

◆数的側面

・令和6年6月1日における算定基礎労働者数は174.0人、法定雇用障害者数は5.0人である。障害者不足数はゼロである。

・過去3年間に雇い入れた障害者の雇入れ6ヶ月経過時点の定着率が100%である。



## 『もにす認定』企業

# 株式会社 TAMAYA ロジスティクス

「 笑顔をとどける企業です 」

### 会社概要

本社所在地:山梨県南巨摩郡富士川町青柳 905-2

創 業:昭和 33 年 6 月 13 日

事 業 内 容:一般貨物運送事業 物流加工 倉庫業  
石油類の販売

会 社 P R:単に物を運ぶだけではない、総合物流  
企業として、変化する物流ニーズに柔軟に応え、最  
適解を提案しています。

お客様の笑顔と信頼を頂くことは、自分の成長と生き  
がいにつながることに理解し、「小さな気配り、大きな  
安心」をモットーにお客様と私たち自身の幸せを追求  
します。



### 障害者雇用への主な取組

#### ◆障害者雇用状況(令和 6 年 6 月 1 日現在)

・算定基礎労働者数:35.5 人 法定雇用障害者数:3.0 人 雇用率:8.45%

#### ◆体制づくり

・企業哲学として、「私たちは、多様性を受け入れ、尊重  
する」を含む「大切にする文化」を全社員対象の研修会や  
年度初めの社長からの訓示の中で、発信している。  
また、各部署ごとの朝礼等で唱和し、全社員に共有され  
ている。

#### 大切にする文化

山梨貨物自動車株式会社  
㈱TAMAYA ロジスティクス

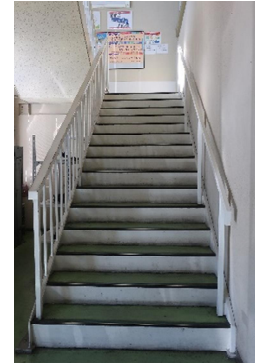
私たちは、  
お客様と私たち自身の幸福の追求をします

私たちは、  
自ら考え、行動します

私たちは、  
多様性を受け入れ、尊重します

・専門的な社内研修の充実

障害者に対する業務指導や職業生活上の相談支援に関する社内研修を実施した。



◆環境づくり

・障害特性に配慮した作業施設・設備等の整備

下肢障害の方が移動しやすいように、また、安全確保のため片側だけだった階段の手すりを両側に設置している。

・その他の健康管理・福利厚生

永年勤続者へは報奨金を支給し、業績に応じて賞与の支給等により、障害者の働く意欲の充実を図っている。

・人事・給与制度の明確化

全従業員に対し、賃金規定を公表しており、従業員に適用される昇給月に都度、通知を発している。

◆数的側面

・令和6年6月1日における算定基礎労働者数は35.5人、法定雇用率2.5%（令和6年6月1日現在）の3倍以上となっている。

・過去3年間に雇い入れた障害者の雇入れ6ヶ月経過時点の定着率が100%である。



# やまなし もにす認定企業



もにす認定とは、  
障害者雇用に関する優良な取り組みを行う中小企業事業主への認定制度です

**株式会社  
ササキ**

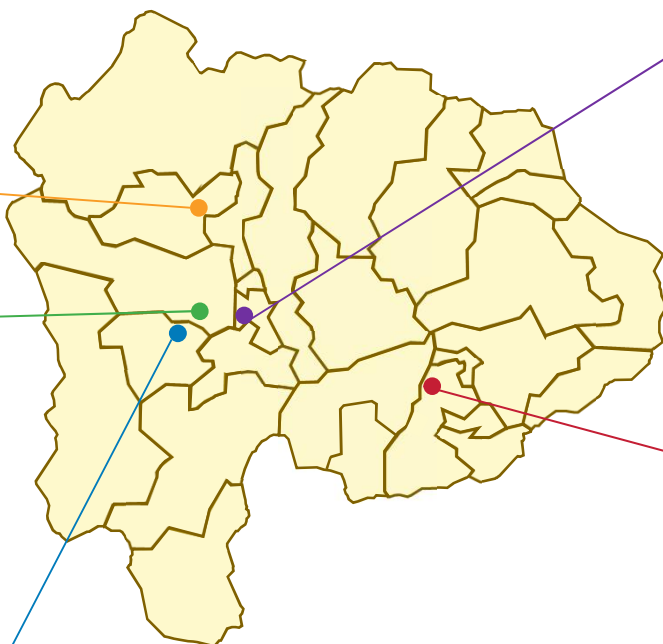
韮崎市 製造業  
令和3年2月15日認定

**ジット  
株式会社**

南アルプス市 製造業  
令和5年8月4日認定

**TAMAYA  
ロジスティクス  
株式会社**

富士川町 運輸業  
令和7年2月21日認定



**株式会社  
山梨貨物自動車**

中央市 運輸業  
令和7年2月21日認定

**社会福祉法人  
明清会**

富士吉田市 福祉事業  
令和7年2月12日認定



企業と障害者が、明るい未来や  
社会の実現に向けて

**とも に す す む**

という思いをこめて、愛称を  
「もにす」と名付けました。

## 認定事業主となることのメリット

- 認定マークを使用できます！
- 厚生労働省・都道府県労働局・ハローワークによる周知広報の対象となります！
- 日本政策金融公庫の低利融資対象となります！
- 公共調達などの加点評価を受けられる場合があります！

この認定制度を通じて、企業の社会的認知度を高めることができるとともに、地域で認定を受けた事業主が障害者雇用の身近なロールモデルとして認知され、地域全体の障害者雇用の取り組みが一層推進されることが期待できます。

また、障害者雇用の促進と雇用の安定を図ることで、組織における多様性が促進され、女性や高齢者、外国人など、誰もが活躍できる職場づくりにつながります。

(URL) <https://www.mhlw.go.jp/stf/monisu.html>

障害者雇用優良中小事業主

検索



ハローワーク甲府主催 昭和町後援

# マザーズ就職支援セミナー & 出張相談会

in イオンモール甲府昭和



- ☆ 就職を希望する子育て世代の方向けのセミナーと相談会です。
- ☆ 応募書類や面接対策を中心に、就職活動に役立つ情報をお伝えします。
- ☆ 託児サービス付き（要事前予約）ですので、お子様連れでも安心してご参加いただけます。
- ☆ 雇用保険を受給している方は求職活動実績になります。

日 時：令和7年3月4日（火）  
午後1時30分～3時15分  
セミナー60分・相談会45分

セミナーだけの参加でもOKです！

場 所：イオンモール甲府昭和  
3階イオンホール（昭和町飯喰1505-1）

定 員：15名程度

申込方法：ハローワーク窓口もしくは電話にて  
お申し込み

電話番号：055-232-6060 部門コード43#  
ハローワーク甲府 職業相談第3部門

※託児サービスを利用希望の場合は事前予約が必要です。

セミナー参加申込書（※職員は記入後コピーをとること）

託児サービス利用希望の方は当日の持ち物（裏面）をご確認ください

お名前	託児利用希望	有 ・ 無
求職番号	①お子様の氏名・年齢	_____ 歳
電話番号	②お子様の氏名・年齢	_____ 歳

託児サービスをご利用の方は  
下記の1～6の持ち物をご用意して、13：20までに会場にお越しください。

1	おむつ	※ 持ちものすべてにお名前を 記入し袋に入れてご準備ください。
2	おしりふき	
3	ビニール袋	
4	着替え一式	※ 持ちものを入れた袋にもお名前の 記入をしてください。
5	飲み物	
6	おやつ	

## 会場までの案内図（イオンモール甲府昭和HPより）

→フロアガイド



# くるみん認定・プラチナくるみん認定・トライくるみん認定・プラスについて

## 認定の概要

- ① 企業が次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」）に基づいた一般事業主行動計画の策定・届出を行い、その行動計画に定めた目標を達成するなどの一定の要件を満たした場合、「子育てサポート企業」として認定（くるみん認定・トライくるみん認定）。
- ② くるみん認定・トライくるみん認定企業のうち、より高い水準の要件を満たした企業に対しては、より優良な「子育てサポート企業」として認定（プラチナくるみん認定）。
- ③ くるみん等の認定を受けた企業が、不妊治療と仕事との両立にも積極的に取り組み、一定の認定基準を満たした場合、3種類のくるみんにそれぞれ「プラス」認定を追加。
- ④ 認定基準を満たさなくなったり、次世代法に違反したりした等の場合に、認定取消しの対象となる。

## 主な認定基準

### くるみん・プラチナくるみん・トライくるみん（共通）

- ◆ 女性の育児休業取得率 75%以上
- ◆ 労働時間数  
フルタイム労働者の月平均時間外・休日労働 45時間未満  
全労働者の月平均時間外労働 60時間未満



## プラス認定の認定基準

- ◆ 不妊治療のための休暇制度等を設けていること。
- ◆ 不妊治療と仕事との両立に関する方針を示し、講じている措置の内容とともに社内に周知すること。
- ◆ 不妊治療と仕事との両立に関する研修や労働者の理解を促進するための取組を実施すること。
- ◆ 不妊治療と仕事との両立に関する相談に応じる担当者を選任し、社内に周知していること。  
※プラス認定を受けるためにはくるみん等の認定基準を満たした上で、上記の4項目の認定基準を全て満たす必要があります。

## 県内企業認定数

（令和7年2月末時点）

- ◆ くるみん認定企業 … 24社
- ◆ くるみんプラス認定企業…1社
- ◆ プラチナくるみん認定企業 …2社
- ◆ プラチナくるみんプラス認定企業 …2社

### くるみん H19.4.1～

#### ◆ 男性の育児休業等取得率

育児休業 10%以上  
又は  
育児休業+育児目的休暇 20%以上

※男女の育児休業等取得率を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」(<https://ryouritsu.mhlw.go.jp/>)で公表していること

### プラチナくるみん H27.4.1～

#### ◆ 男性の育児休業等取得率

育児休業 30%以上  
又は  
育児休業+育児目的休暇 50%以上

※プラチナくるみん認定後、男女の育児休業等取得率など「次世代育成支援対策の実施状況」を毎年公表しなければならない。

### トライくるみん R4.4.1～

#### ◆ 男性の育児休業等取得率

育児休業 7%以上  
又は  
育児休業+育児目的休暇 15%以上

R4.4.1～

### くるみんプラス



### プラチナくるみん プラス



### トライくるみん プラス





# えるぼし認定・プラチナえるぼし認定について

## 認定の概要

- ① 企業が女性活躍推進法（以下「女活法」）に基づいた一般事業主行動計画の策定・届出を行い、自社の女性の活躍に関する状況を公表した上で一定の要件を満たした場合、「女性活躍推進企業」として認定（えるぼし認定）。
- ② えるぼし認定企業のうち、より高い水準の要件を満たした企業に対しては、より優良な「女性活躍推進企業」として認定（プラチナえるぼし認定）
- ③ 認定基準を満たさなくなったり、女活法に違反したりした等の場合に、認定取消しの対象となる。

### 主な認定基準

#### えるぼし・プラチナえるぼし（共通）

【認定基準1】 次の①と②のいずれかに該当すること。

①男女別の採用における競争倍率（応募者数/採用者数）が同程度であること。



② 1と2の両方を満たすこと。

1 正社員に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。

2 正社員の基幹的な雇用管理区分における女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。

【認定基準2】 雇用管理区分ごとの労働者の法定時間外労働及び法定休日労働時間の合計時間数の平均が、直近の事業年度の各月ごとに全て45時間未満であること。

【認定基準3】 直近の3事業年度のうち、「女性の非正社員から正社員への転換」や「女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換」等の実績があること。

【その他】

○事業主行動計画策定指針に則して適切な一般事業主行動計画を定めたこと。

○策定した一般事業主行動計画について、適切に労働者への周知及び外部公表したこと。

### えるぼし

【認定基準4】 次の①と②いずれかに該当すること。

① 「女性労働者の平均継続勤務年数」÷「男性労働者の平均継続勤務年数」が雇用管理区分ごとにそれぞれ**7割以上**であること。

② 「女性労働者の継続雇用割合」÷「男性労働者の継続雇用割合」が雇用管理区分ごとにそれぞれ**8割以上**であること。

※①または②の数値が算出できない場合、③でも可。

③直近の事業年度において、正社員の労働者の平均継続勤務年数が産業ごとの平均値以上であること。

【認定基準5】 次の①と②のいずれかに該当すること。

①管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。

②「直近3事業年度の平均した1つ下位の職階から課長級に昇進した女性労働者の割合」÷「直近3事業年度の平均した1つ下位の職階から課長級に昇進した男性労働者の割合」が8割以上であること。

### プラチナえるぼし

【認定基準4】 次の①と②のいずれかに該当すること。

① 「女性労働者の平均継続勤務年数」÷「男性労働者の平均継続勤務年数」が雇用管理区分ごとにそれぞれ**8割以上**であること。

② 「女性労働者の継続雇用割合」÷「男性労働者の継続雇用割合」が雇用管理区分ごとにそれぞれ**9割以上**であること。

※①または②の数値が算出できない場合、③でも可。

③直近の事業年度において、正社員の労働者の平均継続勤務年数が産業ごとの平均値以上であること。

【認定基準5】 直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値の**1.5倍以上**であること。

【その他】

○策定した一般事業主行動計画に基づく取組を実施し、行動計画に定められた目標を達成したこと。

○男女雇用機会均等推進者、職業家庭両立推進者を選任していること。

○女活法に基づく情報公表項目のうち、8項目以上を「女性の活躍推進企業データベース」で公表していること。

○雇用管理区分ごとのその雇用する労働者の男女の賃金の差異の状況について把握したこと。

### えるぼし認定の認定基準

○満たした認定基準の数に応じて3段階あります。



【1段階目】

5つの認定基準のうち  
**1つ又は2つ**満たすこと



【2段階目】

5つの認定基準のうち  
**3つ又は4つ**満たすこと



【3段階目】

5つの認定基準のうち  
**全ての基準**を満たすこと

※満たした項目については、その実績を「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表していること。

※満たしていない項目については、事業主行動計画策定指針に定められた取組の中から、当該項目に関連するものを実施し、その取組実施状況について「女性の活躍推進企業データベース」に公表するとともに、**2年以上連続してその実績が改善していること。**

### 県内企業認定数 (令和7年2月末時点)

◆ えるぼし2段階目認定企業… 4社

◆ えるぼし3段階目認定企業… 5社



報道関係者 各位

令和7年3月4日

【照会先】

山梨労働局労働基準部監督課

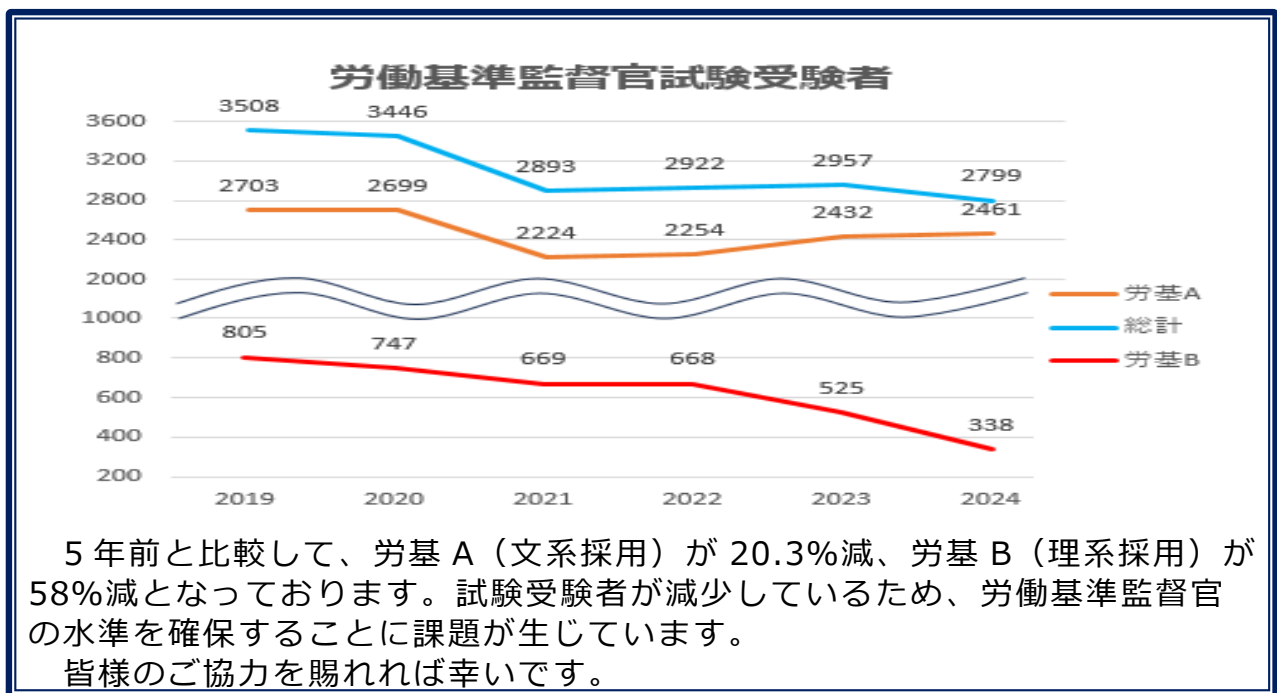
○監督課長 片山 豪

監察監督官 宇治 誠

(電話) 055(225)2853

## 2025年度労働基準監督官採用試験 申込受付中です！

- 申込は3月24日(月)まで -



### 2025年労働基準監督官採用試験募集要項

#### 【受験資格】

- 平成7年4月2日～平成16年4月1日生まれの者
- 平成16年4月2日以降生まれの者で次に掲げるもの
  - ① 大学を卒業した者及び令和8年3月までに大学を卒業する見込みの者
  - ② 人事院が①に掲げる者と同等の資格があると認める者

#### 【受付期間】

令和7年2月20日(木)～令和7年3月24日(月)

#### 【採用予定者数】

労働基準監督官A(法文系) 約150名

労働基準監督官B(理工系) 約40名

#### 【労働基準監督官試験日程】

第1次試験 令和7年5月25日(日)

第1次試験合格発表日 令和7年6月17日(火)

第2次試験 令和7年7月8日(火)～7月11日(金)

最終合格発表 令和7年8月12日(火)